

施策No.	政策名	生きがいを育む学びのまちづくり	主管課	学校教育課	主管課長名	
2-1	施策名	学校教育の充実	関係課	教育指導課、生涯学習課、給食センター		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	児童、生徒(幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の児童生徒)  学力・心・体の調和の取れた人材が育まれている。  成果指標設定の考え方  成果指標の把握方法及算定式等	①児童数(小学生・義務教育学校前期生)	見込値	人		1,651	1,608	1,506	1,410	1,388
実績値					1,638	1,599	1,494			
②生徒数(中学生・義務教育学校後期生)			見込値	人		955	910	905	897	853
			実績値			930	894	871		
③幼稚園児数(学校基本調査1号認定の利用定員)			見込値	人		218	198	105	105	105
			実績値			150	105	72		
施策の意図		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①学校が楽しいと思う児童生徒の割合		目標値	%		小:95.0 中:90.0	小:95.0 中:90.0	小:95.0 中:90.0	小:95.0 中:90.0	小:95.0 中:90.0	
		実績値			小:93.3 中:94.4	小:94.0 中:93.7	小:90.3 中:94.3			
		②学力診断のためのテスト結果(県平均正答率との比較)	目標値	%		小:+15.0 中:+5.0	小:+15.0 中:+5.0	小:+15.0 中:+5.0	小:+15.0 中:+5.0	小:+15.0 中:+5.0
			実績値			小:+13.9 中:+11.1	小:+11.4 中:+12.1	小:+11.0 中:+3		
		③体力テスト結果(県平均との比較)	目標値	%		小:+11.0 中:+2.0	小:+11.0 中:+2.0	小:+11.0 中:+2.0	小:+11.0 中:+2.0	小:+11.0 中:+2.0
	実績値				小:+15.4 中:+13.2	小:+19.9 中:+21.7	小:+34.83 中:+18.46			
	④適正規模を維持できていない学校数	目標値	校		6	6	6	6	6	
		実績値			8	9	9			

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景要因

①小中義務教育学校ともに、「学校が楽しい」と思う児童生徒は小義務教育学校(前期)については昨年度に比べやや下回ったが、中学校、義務教育学校(後期)については昨年度に比べやや上昇した。今年度も昨年度と同様に高い数値で維持している。本市では体験活動の重要性を確認しながら学校行事等も工夫改善し、実施してきたことが背景と考えられる。  
 ②県の学力診断テストにおいて、小義務教育学校(前期)は昨年度に比べやや下回ったが県平均を上回ることができた。中学校、義務教育学校(後期)は昨年度に比べ下回った。単元全体を意識した授業づくりや、学習へのICTの効果的な活用が進んだことが理由と考えられる。  
 ③体力テスト委託事業により、本市の体力テスト結果集計が迅速にでき、それを生かして学校が体力づくりを推進することができた。その結果、小中義務教育学校で昨年度を上回った。感染症対策は継続しながらも体育や部活動を実施し運動量を確保することで、児童生徒の体力を維持することができた。  
 ④昨年度と学校のクラス数に変更はあったが、実績値に変更はなかった。

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	

背景要因

①学校が楽しいと思う児童生徒の割合は小学校・義務教育学校(前期)で下回り、目標値95.0%に対し90.3%で下回った。中学校・義務教育学校(後期)は目標値90.0%に対し94.3%と目標値を上回ることができた。  
 ②学力診断テストにおいて、小学校・義務教育学校(前期)の実績値は目標値を4.0%下回ったものの県平均より上回っている。中学校・義務教育学校(後期)では、目標値より下回った。  
 ③体力テストにおいて、小学校・義務教育学校(前期)の目標値は+11.0%に対し実績値は+34.83%と目標値を大きく上回った。また、中学校・義務教育学校(後期)の目標値は+2.0%に対し実績値は+18.46%とこちらも目標値を上回っている。  
 ④適正規模を維持できていない学校数は、昨年度と変更はないが、目標値を下回る。

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和6年度は、教育内容の充実に重点をおいて事業を進めてきた。貢献度の高かった事業は下記のとおりである。 「英語検定料助成事業」、「外国語指導助手派遣事業」、「教育補助員配置事業」 桜川市は、英語教育を推進しており、「英語検定料助成事業」や「外国語指導助手派遣事業」を活用し、特色ある事業として「ICT技術を活用した英会話交流事業」を行っている。 その中で、「英語検定料助成事業」は、桜川市英語検定料助成金交付要綱を改正したことにより、さらなる英語能力の向上を図った。その結果、受検を受けやすくなった児童生徒が増えた。 「外国語指導助手派遣事業」については、派遣会社から9名、管理会社から2名を学校に配置しており、ネイティブな英語に触れることにより、児童・生徒の英語力向上と英会話への意欲向上・刺激となっている。 「教育補助員配置事業」は、特別な支援を必要とする児童生徒がいる学級において、担任の補助に入ることにより、一人一人に寄り添うことで学級が落ち着き、学ぶ環境づくりに直結している。担任にとっても、学級全体の児童生徒や個別の支援を必要とする児童生徒にとっても成果が顕著な事業である。	英語教育の推進のため、引き続き「英語検定料助成事業」を活用しつつ、「ICT技術を活用した英会話交流事業」、「外国語指導助手派遣事業」により、英語能力の向上化を図って行く方針である。 英語検定料助成事業については、対象者及び対象となる受検級の制限を撤廃、受検しやすい環境を整えることで、さらなる英語能力向上につなげていく。 「教育補助員配置事業」については、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を継続し、ひとりひとりの児童生徒の学校生活の充実を継続していく。 GIGAスクール構想整備事業の進捗に伴い、タブレット端末の整備や、インターネット環境の整備が行われ、授業において、日常的にICTを活用できるようになっている。今後は生成AIの使用問題等を含め、それらを扱う教職員の能力向上が大きな課題となっている。また、突発的なシステムエラー等の対応についても、学校教育課職員だけでは対応に限界もあり、システムメンテナンスの委託なども必要となってくる。 児童生徒へのタブレット端末導入から4年が経過し、経年劣化が進んでいる。タブレット端末の更新整備に向けて予算を計上し、令和7年度更新を目標に対応を進める。